



OPECプラス減産拡大か 通信社報道、100万バレル超

ロイター通信などは2日、石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟の主要産油国でつくる「OPECプラス」が5日の閣僚級会合で、日量100万バレル以上の減産を検討すると伝えた。原油価格が下落基調にあるなか、相場の下支えを狙っているとみられる。

OPECプラスは9月の前回協議で、10月の生産を日量10万バレル減らすと決め、従来の段階的増産から小幅な減産に転じていた。今回検討が報じられた日量100万バレルは、世界の供給量の約1%に当たる。実行に移せば追加減産となり、OPECプラスが新型コロナウイルスのため2020年に大幅な協調減産に踏み切った以来の規模となる。

協調減産の拡大には、エネルギー価格の高騰を警戒する米欧など消費国が反発する可能性がある。バイデン米大統領は7月、OPECプラスを主導するサウジアラビアを訪問し増産を求めていた。

ニューヨーク市場の原油先物はロシアによるウクライナ侵攻直後の3月に1バレル130ドル超と13年8カ月ぶり高値をつけたが、最近では80ドル前後で推移している。世界的な景気減速への警戒感が背景にある。

OPECプラスは新型コロナ禍のためオンラインで閣僚協議を重ねてきたが、5日は20年3月以来で初めてとなる対面の会合をウィーンで開く。



ガソリン補助「円安対策」色濃く 原油相場下落でも膨張

ガソリン価格の高騰を抑える政府の補助金が事実上の円安対策に変質している。ロシアのウクライナ侵攻後の3月に比べ、ドル建ての原油価格は2割あまり下がった。この間、円が対ドルで2割ほど下落したために元売りの調達コストが高止まりしている。予算は既に3兆円を超えて膨らみ、出口が見通せない。原油高を理由に始まった政策をどこまで続けるのか丁寧な説明が求められる。

ガソリン補助は原油価格の上昇を受けて1月に始まった。いまは全国平均のガソリン価格が1リットルあたり168円程度になるよう、元売り各社に35円を上限に配っている。35円を超える分は半額を上乗せする。

当初、緊急避難措置として導入した仕組みは拡充を繰り返して続いている。月内にまとめる総合経済対策では、年末の期限をさらに延ばして年明け以降も継続する方針を打ち出す見通しだ。

ガソリン価格は原料となる原油の調達コストと連動する。調達コストはアジア市場の指標となる中東産ドバイ原油の価格と円相場が左右する。

全国平均の店頭価格は1月に1リットル170円に達し、補助金の発動が決まった。当時の調達コストは1リットルあたり59円程度。原油は1バレル約80ドル、為替は1ドル=115円ほどだった。

9月下旬の調達コストは1リットルあたり82円と、4割ほど膨らんだ。世界的な景気後退の懸念から原油相場自体は下落傾向にある。6月のピークから2割あまり下がり、1バレル90ドル程度と、1月下旬の86ドルに近い水準になっている。

調達コストが上昇した主因は為替だ。最近では1ドル=145円前後で推移しており、115円程度だった1月中旬～3月上旬から3割近く円安が進んでいる。仮に為替水準を1ドル=115円として試算すると、足元の原油調達コストは1リットルあたり65円になる。

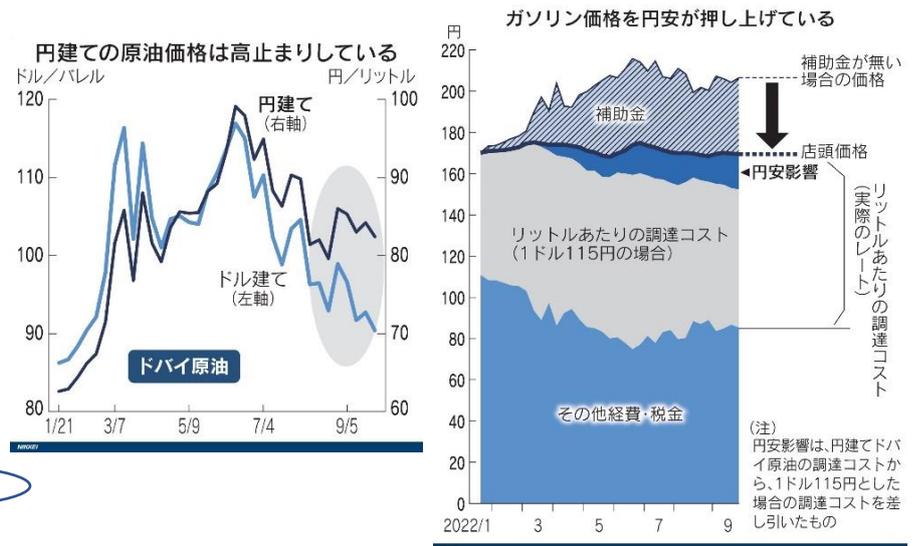
実際の82円との差である17円分は円安の影響とみなせる。上限35円の補助の半額ほどは円安を打ち消すために使われていることになる。

経済産業省資源エネルギー庁の定光裕樹資源・燃料部長は9月30日の衆院経済産業委員会で「導入当初と比べると、足元の価格の上昇幅は円安の影響のほうが相対的に大きい」と認めた。日銀の黒田東彦総裁も9月22日の金融政策決定会合後の記者会見で「輸入物価に為替レートが影響していることは事実」と認めた。

主要国ではガソリン価格が下落傾向にある。米国は8月、5カ月ぶりに1ガロン（3.8リットル）あたり4ドルを下回った。ドイツは燃料税の減税措置を8月末の期限で予定通り終えた。足元のガソリン価格は1月の1.1倍程度で抑えられている。

日本のガソリン補助は既に総額3兆円以上の予算を計上しており、財政を圧迫しつつある。店頭価格を抑える対症療法的補助金は市場メカニズムをゆがめる問題もある。

経済対策としてさらに延長する場合、政策の妥当性や持続可能性を改めて検証する必要がある。物価高の痛みが大きい低所得層や中小企業などに支援の的を絞る工夫や、脱炭素の取り組みとの整合性も焦点になる。





三菱商事、廃食油からバイオプラ生産へ 出光など3社と

三菱商事は自動車や家電などに使うプラスチックの世界最大手の台湾・奇美実業や出光興産など3社と共同で2023年前半にもバイオマスプラスチックの生産・供給を始める。廃食油などからつくる同製品は石油由来と比べて二酸化炭素（CO2）排出量を8～9割減らせる。製品のライフサイクル全体で脱炭素を進める自動車大手や家電メーカーの需要拡大に対応する。

プロジェクトには奇美実業や出光興産に加え、持続可能な航空燃料（SAF）の生産を手がけるフィンランド・ネステが参加する。「ABS樹脂」と呼ばれる自動車や家電の部品、玩具などに使う硬度の高いプラスチックを共同で生産する。

ネステは廃食油や植物油を原料としたSAFを手がけ、製造過程でプラスチック原料となる「バイオマスナフサ（粗製ガソリン）」ができる。これを出光興産が日本国内で中間原料に加工したあと、奇美実業が台湾の工場で最終製品のABS樹脂に仕上げる。三菱商事はプロジェクト全体の管理やマーケティング、顧客開拓などを担う。

実際の工程では石油由来のナフサに、バイオマスナフサを一定割合混ぜて中間原料をつくる。割合に応じて生産総数のうち一定数をバイオマス由来のものと見なす。国際持続可能性カーボン認証（ISCC）制度を使ってバイオマス製品として証明し、低炭素製品として提供する。製造には既存設備を転用でき、追加投資は必要ないという。

ABS樹脂の生産量は世界で年1100万トンで、奇美実業は約2割の生産能力を持つとされる世界最大手だ。バイオマスプラスチックの価格は通常品より割高となるが、石油由来のものに比べて原料から廃棄されるまでのライフサイクルで8～9割のCO2削減効果が期待できる。

三菱商事は今回のプロジェクトも含めて、原料となるバイオマスナフサの取扱量を早ければ25年にも10万トンに引き上げる計画で、バイオマスプラスチックの普及拡大につなげる考えだ。

プラスチックを再生可能原料から生産する動きは世界で広がる。三井化学は21年12月にネステから豊田通商を通じてバイオマスナフサを調達し、バイオマスプラスチックの生産を開始した。22年度の生産量は前年度比7割増の1万トンに引き上げる。

海外でもサウジアラビアのサウジ基礎産業公社、オランダのライオンデルバセルが量産している。韓国・LG化学が米穀物メジャーのアーチャー・ダニエルズ・ミッドランドと合弁会社を立ち上げて25年にも工場を建設。トモロコシからバイオマスプラスチックを作る計画を進めている。

欧州バイオプラスチック協会によると、バイオマスプラスチックの21年の世界における生産能力は241万トン。26年には3倍の759万トンまで増える見込みだ。ただ世界全体のプラスチック生産量のうち1%未満にとどまる。日本での出荷量も全体の1%程度の10万トン強だ。環境省は30年までに200万トンまで引き上げる目標を掲げている。

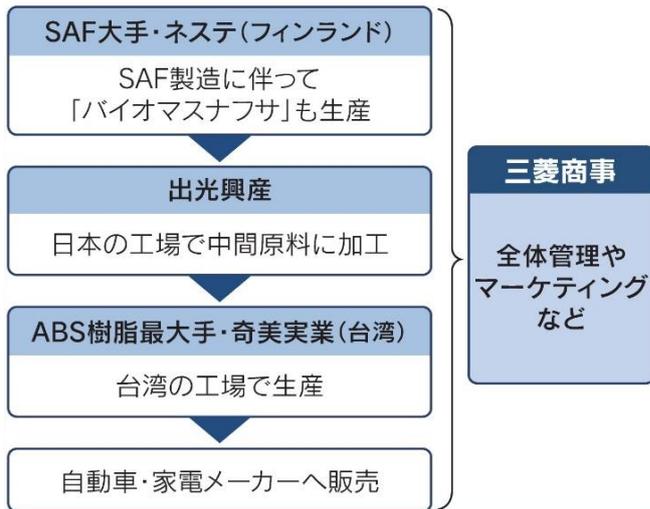
普及に向けた課題の一つが価格だ。樹脂の種類や性能により異なるが、バイオマスプラスチックは石油由来のものに比べて価格が数倍になるケースもある。今回のプロジェクトでの生産量や価格の詳細は未定だが、量産効果や技術改良などによりコストを抑え、通常のプラスチックとの価格差を縮めていく考えだ。

バイオマスプラスチックの原料には廃食油などだけでなく、サトウキビやトモロコシといった食料も使われる。食料、燃料用途のバイオエタノールと原料の奪い合いになる恐れもある。廃食油なども調達量が限られており、原料の安定調達も課題となり、各社が取り組んでいる。

引用記事

日経新聞

バイオマスプラスチック製造の流れ





円、下落し144円台後半 米物価関連指標の上振れで

3日早朝の東京外国為替市場で、円相場は下落している。8時30分時点は1ドル=144円85～86銭と前週末17時時点と比べて54銭の円安・ドル高だった。米物価関連指標が市場予想を上回る伸びとなったことで、米連邦準備理事会（FRB）による積極的な金融引き締めが長引くとの見方が広がり、円売り・ドル買いが優勢となった。

9月30日に発表された8月の米個人消費支出（PCE）物価指数では、エネルギー・食品を除くコア指数の上昇率が市場予想を上回った。インフレ高止まりへの警戒感から前週末には米長期金利が上昇し、日米の金利差拡大を意識した円売り・ドル買いも出た。

円は対ユーロで横ばい圏で、8時30分時点は1ユーロ=141円91～93銭と、同2銭の円安・ユーロ高だった。

ユーロは対ドルで下落している。8時30分時点は1ユーロ=0.9797～98ドルと同0.0035ドルのユーロ安・ドル高だった。イタリアの石油・ガス大手のイタリア炭化水素公社（ENI）は1日、ロシア国営ガस्पロムからのガス供給が止まったと発表。ロシア産天然ガスの供給懸念が再燃し、欧州景気の先行き不透明感が高まりユーロ売り・ドル買いが出た。

関連会長会見 原油再上昇を警戒 化石燃料への投資不足懸念

石連会長会見

原油再上昇を警戒

化石燃料への投資不足懸念

“激変緩和”軟着陸要望

石油連盟の木藤俊一
会長は、会見で当面の
原油市況、2050年
カーボンニュートラル
への移行期における低
炭素ソリューション、
合成燃料などについて
見解を述べた。

時の騰勢が落ち着き、
ドバイペースで約85%
前後と1月頃の水準に
落ち着いてきた。木藤
会長は「中国のゼロコ
ロナ政策長期化、欧米
中央銀行の利上げなど
が景気後退懸念につな
がっている」と軟化の

で当面の値動きを80%
95%中心と予想し、中
国の都市封鎖や金融市
場のリスクオフを今後
の下落要因、対ロシア
経済制裁にともなう供
給減少懸念を上昇要因
にあげた。また次回O
PECプラス会合も注

目を説明
した。そのうえ
さらに「IEA（国
際エネルギー機関）は
2023年需要を過去
最高水準の1億トン超
と予想している。化石
燃料への投資が不足し
ている現状を考えると、
原油価格は一時的
に下落しても、来年以
降は再び上昇すること
が懸念される」と警戒

感を表した。

先頃スタートした合
成燃料官民協議会につ
いては「低炭素ソリュ
ーションを施す延長線
上に、合成燃料実現の
技術革新が求められて
いる。需要家と時間軸
を共有し、量産化・コ
ストダウンを実現して
いきたい」「全石連総
会では合成燃料への期
待の大きさを強く感じ
た。全力をあげて高い
ハードルに取り組み
が、実現にはどうして
も時間がかかる。その
間、SSネットワーク
になんとか勝ち残って
もらい、合わせ技で合
成燃料の供給を実現し
たい」と述べた。

については「脱炭素に向
けた技術革新・コスト
ダウンには時間を要す
る。その間は、石油を
上手に使うことが重要
だ。エネルギー安全保
障を考えると、心配
なのは、化石燃料への
開発投資が十分に施さ
れていないこと。現在
の地政学リスクやさま
ざまな自然災害をみる
と、石油の安定供給と
いう社会的使命の全う
が何より大事」と話
し、トランジション
（移行期）における政
府や関係各々の理解
に期待を表した。

また同日朝に行われ
た西村康稔経済産業相
との意見交換会に質問
がおよび、激変緩和対
策について「事業スタ
ート時とは変わり、い
まは有事対応ステージ
に入ってしまった。政
府にはできる限り原油
価格の動向をみなが
ら、ソフトランディン
グでの終わり方を要望
している」と話した。

さらに「エネルギー
安全保障、経済安全保
障が極めて重要との認
識を政府は強くもって
いる。いまの経済を支
えるために必要なエネ
ルギー、そのうえでの
トランジションとの観
点で意識合わせができ
たと考えている。低炭
素ソリューションを施
す過渡期のコスト支援
をお願いした」と、政
府と連携しながら、エ
ネルギー供給を支えて
いく意思を示した。

また同日朝に行われ
た西村康稔経済産業相
との意見交換会に質問
がおよび、激変緩和対
策について「事業スタ
ート時とは変わり、い
まは有事対応ステージ
に入ってしまった。政
府にはできる限り原油
価格の動向をみなが
ら、ソフトランディン
グでの終わり方を要望
している」と話した。

さらに「エネルギー
安全保障、経済安全保
障が極めて重要との認
識を政府は強くもって
いる。いまの経済を支
えるために必要なエネ
ルギー、そのうえでの
トランジションとの観
点で意識合わせができ
たと考えている。低炭
素ソリューションを施
す過渡期のコスト支援
をお願いした」と、政
府と連携しながら、エ
ネルギー供給を支えて
いく意思を示した。